

デジタル情報通信革命 愛称〈0101(ゼロイチゼロイチ)〉

運用報告書（全体版） 第16期

（決算日 2015年8月20日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約20年間（1999年9月1日～2019年8月20日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①わが国の上場株式および店頭登録株式の中から、次世代の情報・デジタル通信・マルチメディア等に関連する銘柄等に投資します。 ②主として、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等（見直しを行なうことがあります。）に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、銘柄の選定を行ないます。 ③銘柄ごとの投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境に応じて決定します。 ④株式の組入比率は、高位（通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上）とすることを基本とします。 ⑤運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「デジタル情報通信革命 愛称〈0101（ゼロイチゼロイチ）〉」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

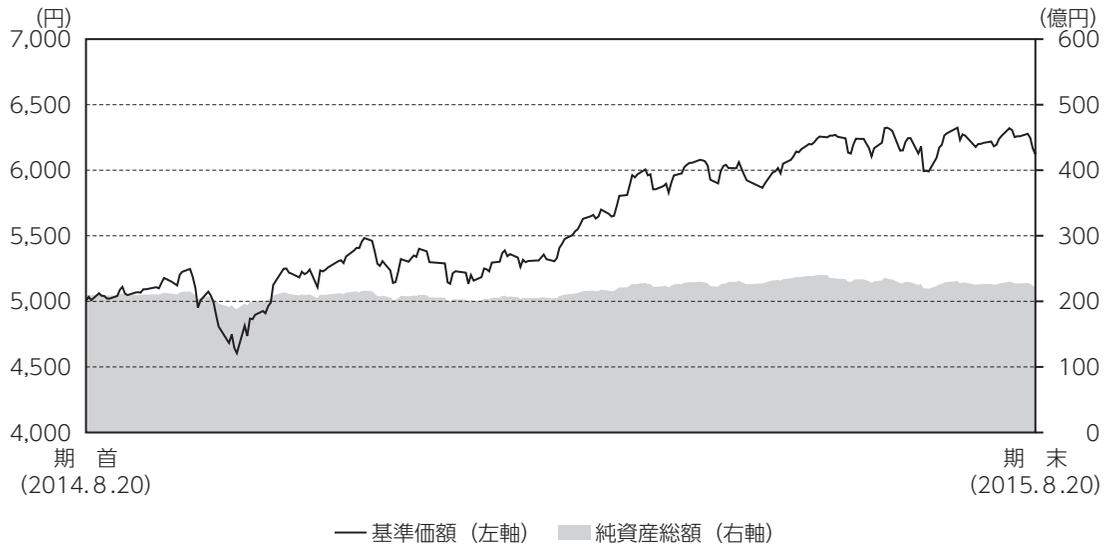
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2011年8月22日)	2,847	0	△ 2.7	742.84	△10.5	93.6	—	17,246
13期末(2012年8月20日)	2,741	0	△ 3.7	764.66	2.9	93.7	—	14,716
14期末(2013年8月20日)	4,010	0	46.3	1,125.27	47.2	97.0	—	18,905
15期末(2014年8月20日)	5,005	0	24.8	1,279.64	13.7	93.6	—	20,921
16期末(2015年8月20日)	6,123	0	22.3	1,623.88	26.9	96.6	—	22,211

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：5,005円
 期末：6,123円
 騰落率：22.3%

■基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年 8月20日	円 5,005	% -	1,279.64	% -	% 93.6	% -
8 月末	5,021	0.3	1,277.97	△ 0.1	94.8	-
9 月末	5,189	3.7	1,326.29	3.6	95.6	-
10月末	5,126	2.4	1,333.64	4.2	93.3	-
11月末	5,342	6.7	1,410.34	10.2	95.4	-
12月末	5,299	5.9	1,407.51	10.0	95.7	-
2015年 1 月末	5,360	7.1	1,415.07	10.6	92.1	-
2 月末	5,629	12.5	1,523.85	19.1	92.2	-
3 月末	5,897	17.8	1,543.11	20.6	93.6	-
4 月末	5,964	19.2	1,592.79	24.5	94.4	-
5 月末	6,257	25.0	1,673.65	30.8	95.5	-
6 月末	6,151	22.9	1,630.40	27.4	94.4	-
7 月末	6,209	24.1	1,659.52	29.7	91.1	-
(期末) 2015年 8月20日	6,123	22.3	1,623.88	26.9	96.6	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。期末にかけては、中国元の切下げなどを受けて、やや軟調な展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

当ファンドの特色にある通り、株式につきましては通常の状態では90%程度以上の組入比率とする方針です。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

当ファンドの特色に沿う形で、電気機器、情報・通信業、輸送用機器、サービス業、化学を組入れの中心とする方針です。ガラス・土石製品、機械、卸売業、精密機器、その他製品などその他の業種につきましては、所属する個別企業の業績・株価動向等に応じて投資比率を変更する方針です。

(2) 個別銘柄

- ・当ファンドの投資対象である、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、市場に評価される企業を発掘、選別し投資を行ないます。
- ・ハイテク情報通信関連分野の事業環境に関して、エレクトロニクス関連製品の需要については、先進国ではスマートフォンやタブレット端末といった電子機器の普及は一定程度進んできたものの、新興国における電子機器の普及率上昇や自動車市場における電装化の進展といった構造的な需要底上げ要因もあり、緩やかな拡大基調が続くとみています。また、医療、ヘルスケア、エネルギー、農業などの用途におけるエレクトロニクス関連技術の一段の活用なども期待される状況です。加えて、エレクトロニクス関連製品の普及に伴う世界的なデジタル化やネットワーク化の進展によってさまざまな領域で事業機会の拡大や新たな価値の創出が進んでおり、具体的にはインターネットを活用した小売やゲームなどの拡大、情報・通信インフラの整備や情報セキュリティの高度化に対するニーズの高まり、増大するデジタルデータの有効活用に向けた動きなどが注目されます。

- ・企業評価におけるポイントとしては、①主力の製品・サービスにおける技術優位性や参入障壁の高さ、②市場占有率などに基づく価格決定権の有無、③テクノロジーの進化や事業環境の変化に対する経営の対応力および機動的な戦略遂行を可能とする財務基盤の有無、④合併・提携や事業構造改革などといった経営戦略の妥当性とその実行力、⑤資本効率や収益性の改善に向けた経営姿勢などに注目してまいります。
- ・以上の基本観に基づき、個別企業の業績動向や関連業界の事業環境などに留意しながら、収益力、技術力、経営戦略などを総合的に判断し、中長期的な成長性を重視した銘柄選択を行なう方針です。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、国内株式市況が上昇基調であったことから90%程度以上の高位を維持しました。

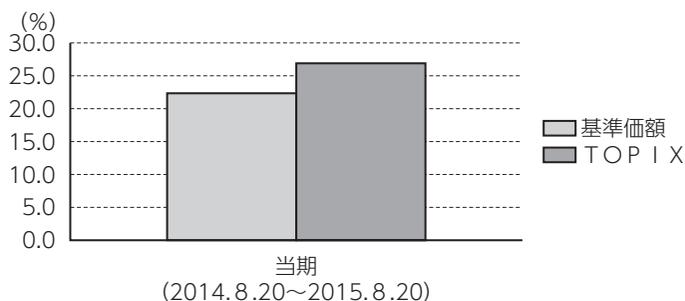
業種構成は、情報・通信業、化学などの比率を上げる一方、電気機器、輸送用機器などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、日本電信電話、スクウェア・エニックス・HDなどの組入比率を上げました。一方、トヨタ自動車、日本碍子などを全部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年8月21日 ～2015年8月20日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		216

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

中国の経済指標および株価動向や、米国の利上げ時期をめぐる思惑、国内の政治情勢などにより、短期的にはリスク回避姿勢が強まる可能性もありますが、企業の株主還元や資本の効率的活用に対する意識の高まり、日銀や公的年金による日本株買い増し期待などから、中期的な株価上昇トレンドは継続すると想定しています。

銘柄選択にあたりましては、当ファンドの投資対象である、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、市場に評価される企業を発掘、選別し投資を行ないます。また、中長期的にわたり持続的な成長が期待される自動車電装化関連や無線通信関連、センサー関連などの分野で高い競争力を有する銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーションの割安感が強い銘柄などを中心に選別を進める方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.8.21~2015.8.20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	92円	1.628%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,622円です。
(投信会社)	(49)	(0.878)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.642)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.107)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.222	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.222)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	104	1.856	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況 株式

(2014年8月21日から2015年8月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	23,917 (432.6)	38,536,908 (-)	22,921.3	41,142,733

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株式

(2014年8月21日から2015年8月20日まで)

当				期					
買	付			売	付				
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本電信電話		212	1,518,782	7,164	カシオ		573	1,352,569	2,360
ソニー		345	1,092,836	3,167	ファナック		44.8	942,276	21,032
三菱重工業		1,500	1,088,064	725	三菱重工業		1,350	932,519	690
NTTドコモ		500	1,059,796	2,119	日本電信電話		140	889,348	6,352
KDDI		310	891,116	2,874	日本碍子		340	867,334	2,550
パナソニック		555	842,140	1,517	TDK		95	856,975	9,020
スクウェア・エニックス・HD		307.2	837,178	2,725	トヨタ自動車		108.6	838,850	7,724
TDK		110	832,542	7,568	ソニー		225	783,606	3,482
日東電工		99	770,236	7,780	ミネベア		440	774,883	1,761
カシオ		352	743,570	2,112	アルプス電気		247	729,638	2,954

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月21日から2015年8月20日まで)

決 算 期	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	38,536	8,299	21.5	41,142	12,674	30.8
コール・ローン	304,450	-	-	-	-	-

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事とな て発行される有価証券

(2014年8月21日から2015年8月20日まで)

種 類	当	期
	買	付 額
株式		百万円 254

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月21日から2015年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	79,679,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,516,992千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	3.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への 支払比率

(2014年8月21日から2015年8月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	48,658千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,221千円
(B)÷(A)	45.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円	
建設業 (1.1%)							スタンレー電気	27	—	—				アイネス	—	110	121,440				
きんでん	—	140	233,520				山一電機	—	30	33,030				N S D	—	150	237,900				
化学 (5.2%)							カシオ	321	100	256,500				ソフトバンクグループ	187	155	1,184,510				
日産化学	23	—	—				ファナック	31.8	9	180,495				卸売業 (0.9%)							
石原産業	—	1,800	208,800				浜松トホニクス	76.5	—	—				エフティグループ	—	5	10,880				
東ソー	—	300	181,200				京セラ	31	15	93,435				あいホールディングス	148.5	—	—				
富士フィルムH L D G S	40	60	303,840				村田製作所	27.9	29	493,580				T O K A Iホールディングス	—	240	119,520				
メック	82	—	—				双葉電子工業	49.6	—	—				丸文	—	70	64,960				
有沢製作所	70	120	96,600				キヤノン	55	110	426,745				ガリバーインターナショナル	50	—	—				
日東電工	—	40	330,240				輸送用機器 (0.9%)							小売業 (2.7%)							
ガラス・土石製品 (-)							トヨタ自動車	108.6	—	—				プロックリー	150	—	—				
日本碍子	245	—	—				シマノ	—	12	183,240				Mon o t a R O	64.2	—	—				
M A R U W A	4.7	—	—				精密機器 (3.0%)							シュッピン	—	60	103,380				
鉄鋼 (-)							デルモ	—	50	175,000				ケースホールディングス	—	120	477,000				
日立金属	135	—	—				トプコン	96	—	—				サービス業 (12.2%)							
非鉄金属 (-)							オリンパス	—	45	208,800				ミクシィ	21.6	—	—				
フジクラ	485	—	—				HOY A	—	50	249,800				クックパッド	60.2	90	244,260				
タツタ電線	225	—	—				C Y B E R D Y N E	62.5	—	—				カカコム	60	120	256,680				
機械 (3.4%)							その他製品 (2.1%)							ディップ	32.5	—	—				
中村超硬	—	56.1	122,802				パンダナムコH L D G S	106.7	—	—				エムスリー	259	180	540,000				
S M C	5	—	—				任天堂	—	18	448,470				ぐるなび	110	—	—				
ダイキン工業	—	35	271,950				情報・通信業 (44.1%)							ファンコミュニケーションズ	78.1	—	—				
栗田工業	34	—	—				新日鉄住金S O L	55.4	—	—				パリュールコマース	40	—	—				
アマノ	—	150	248,550				I Tホールディングス	—	120	339,720				インフォマート	59.9	—	—				
三菱重工業	—	150	92,910				ホルトゥウィン・ピットフル	—	90	102,510				ユナイテッド	31.5	—	—				
電気機器 (24.5%)							ネクソン	—	9.8	18,257				セブテーニH L D G S	103	—	—				
コニカミノルタ	18.4	—	—				コロプラ	20	—	—				電通	55	36	238,320				
ブラザー工業	190	—	—				VOY A G E G R O U P	46.5	—	—				オリエンタルランド	—	60	420,900				
ミネベア	340	60	99,780				豆蔵ホールディングス	—	160	87,520				サイバーエージェント	68.5	—	—				
日立	772	480	356,448				G M Oペイメントゲートウェイ	18.1	—	—				楽天	160	240	423,720				
三菱電機	440	280	362,180				インターネットイニシアティブ	30	—	—				フリークアウト	0.1	—	—				
マブチモーター	46.3	—	—				野村総合研究所	—	80	405,600				リクルートホールディングス	—	75	296,250				
日本電産	98.2	36	349,308				ソースネクスト	12.1	—	—				セコム	64	25	199,050				
ミマキエンジニアリング	11.1	—	—				ジャストシステム	—	90	88,290				合 計	株数、金額	9,222.6	10,650.9	21,448,599			
大崎電気	—	160	109,440				ヤフー	415	700	377,300				銘柄数<比率>	77銘柄	70銘柄	<96.6%>				
オムロン	40	—	—				トレンドマイクロ	—	100	471,500											
日本電気	570	350	138,950				大塚商会	—	17	115,600											
富士通	580	285	174,363				マーベラス	179.1	—	—											
電気興業	124	—	—				日本ユニシス	—	300	393,600											
セイコーエプソン	81.2	—	—				日本テレビH L D S	—	100	229,900											
パナソニック	185	320	438,240				テレビ東京H D	—	40	90,680											
日立国際電気	170	—	—				ワイヤレスゲート	30	—	—											
ソニー	—	120	387,600				日本電信電話	148	370	1,784,325											
T D K	—	15	119,100				K D D I	112.5	340	1,089,870											
アルプス電気	55	20	76,600				N T Tドコモ	—	400	1,077,000											
ヒロセ電機	5.5	—	—				エムティーアイ	—	120	99,120											
日本航空電子	73	—	—				N T Tデータ	—	35	205,450											
堀場製作所	—	40	178,800				D T S	45	40	110,400											
キーエンス	14.4	8	481,520				スクウェア・エニックス・H D	92.8	250	818,750											
シスメックス	—	60	492,600				S C S K	58.6	—	—											

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 21,448,599	% 94.2
コール・ローン等、その他	1,313,385	5.8
投資信託財産総額	22,761,985	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,761,985,270円
コール・ローン等	1,031,015,418
株式(評価額)	21,448,599,300
未収入金	272,040,552
未取配当金	10,330,000
(B) 負債	550,104,510
未払金	347,634,737
未払解約金	16,752,257
未払信託報酬	185,108,701
その他未払費用	608,815
(C) 純資産総額(A - B)	22,211,880,760
元本	36,275,231,493
次期繰越損益金	△14,063,350,733
(D) 受益権総口数	36,275,231,493口
1万口当り基準価額(C / D)	6,123円

* 期首における元本額は41,798,501,639円、当期中における追加設定元本額は1,542,032,421円、同解約元本額は7,065,302,567円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,123円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,063,350,733円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月21日 至2015年8月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	257,495,647円
受取配当金	256,789,916
受取利息	704,987
その他収益金	744
(B) 有価証券売買損益	4,020,785,315
売買益	6,362,752,393
売買損	△ 2,341,967,078
(C) 信託報酬等	△ 357,756,349
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,920,524,613
(E) 前期繰越損益金	△13,492,588,137
(F) 追加信託差損益金	△ 4,491,287,209
(配当等相当額)	(15,978,029)
(売買損益相当額)	(△ 4,507,265,238)
(G) 合計(D + E + F)	△14,063,350,733
次期繰越損益金(G)	△14,063,350,733
追加信託差損益金	△ 4,491,287,209
(配当等相当額)	(15,978,029)
(売買損益相当額)	(△ 4,507,265,238)
分配準備積立金	768,428,407
繰越損益金	△10,340,491,931

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	235,958,715円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,978,029
(d) 分配準備積立金	532,469,692
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	784,406,436
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	784,406,436
(h) 受益権総口数	36,275,231,493口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。